

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年6月1日
(第30期) 至 平成20年2月29日

カッパ・クリエイト 株式会社

(E03236)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第30期（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月
売上高	千円	52,770,628	64,030,445	65,620,896	62,950,755	61,212,514	50,085,158
経常利益	千円	6,813,632	8,403,801	1,860,621	836,976	1,224,668	2,526,013
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	3,354,963	3,906,804	324,378	△1,620,264	1,613,633	1,316,706
純資産額	千円	14,090,224	17,707,501	17,225,839	15,043,026	26,530,001	27,725,582
総資産額	千円	39,013,017	54,480,132	51,248,453	45,751,958	55,434,507	53,667,654
1株当たり純資産額	円	1,661.41	2,087.68	1,021.23	891.25	1,144.59	1,190.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	384.74	452.69	19.22	△96.02	89.22	56.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	383.29	446.93	17.60	—	80.75	52.46
自己資本比率	%	36.1	32.5	33.6	32.9	47.8	51.7
自己資本利益率	%	26.9	24.6	1.9	△10.0	7.8	4.9
株価収益率	倍	16.71	29.73	136.30	—	19.08	39.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,884,170	8,089,884	△519,519	4,180,320	2,699,037	3,834,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△9,920,362	△8,319,169	△4,152,887	△2,669,164	△11,023,643	△1,516,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,940,302	10,063,887	△1,258,697	△2,720,564	10,233,035	△3,585,682
現金及び現金同等物の期末残高	千円	7,141,822	16,976,424	11,045,319	9,835,911	11,051,120	9,784,079
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	884 [4,556]	1,005 [5,774]	1,010 [6,741]	1,002 [6,733]	1,000 [6,445]	978 [6,961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 2月
売上高	千円	49,024,266	59,399,827	62,077,660	60,618,531	60,854,928	50,085,158
経常利益	千円	6,750,820	9,231,853	2,675,363	706,307	1,375,885	2,476,393
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	3,352,072	5,097,338	384,133	△1,791,064	556,990	1,234,079
資本金	千円	4,104,483	4,166,855	4,184,794	4,194,370	9,429,670	9,545,574
発行済株式総数	株	8,404,000	8,435,600	16,887,950	16,898,650	23,198,650	23,311,950
純資産額	千円	14,112,771	18,953,469	18,531,562	16,201,007	26,631,338	27,741,890
総資産額	千円	36,443,207	52,192,458	49,596,416	44,769,693	55,528,617	53,678,608
1株当たり純資産額	円	1,668.01	2,235.39	1,098.63	959.86	1,148.97	1,191.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50 (-)	70 (-)	35 (-)	35 (-)	15 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	388.32	594.14	22.76	△106.15	30.80	53.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	386.85	586.59	20.84	-	27.87	49.17
自己資本比率	%	38.7	36.3	37.4	36.2	48.0	51.7
自己資本利益率	%	26.9	30.8	2.1	△10.3	2.6	4.5
株価収益率	倍	16.56	22.65	115.09	-	55.27	42.49
配当性向	%	12.88	11.78	153.75	-	48.70	37.60
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	792 [4,268]	894 [5,267]	944 [6,384]	969 [6,583]	1,000 [6,445]	978 [6,961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

3. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2 【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・株式会社エーエム・ピーエム・関西）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F. デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、主に寿司事業を供給を営んでおります。

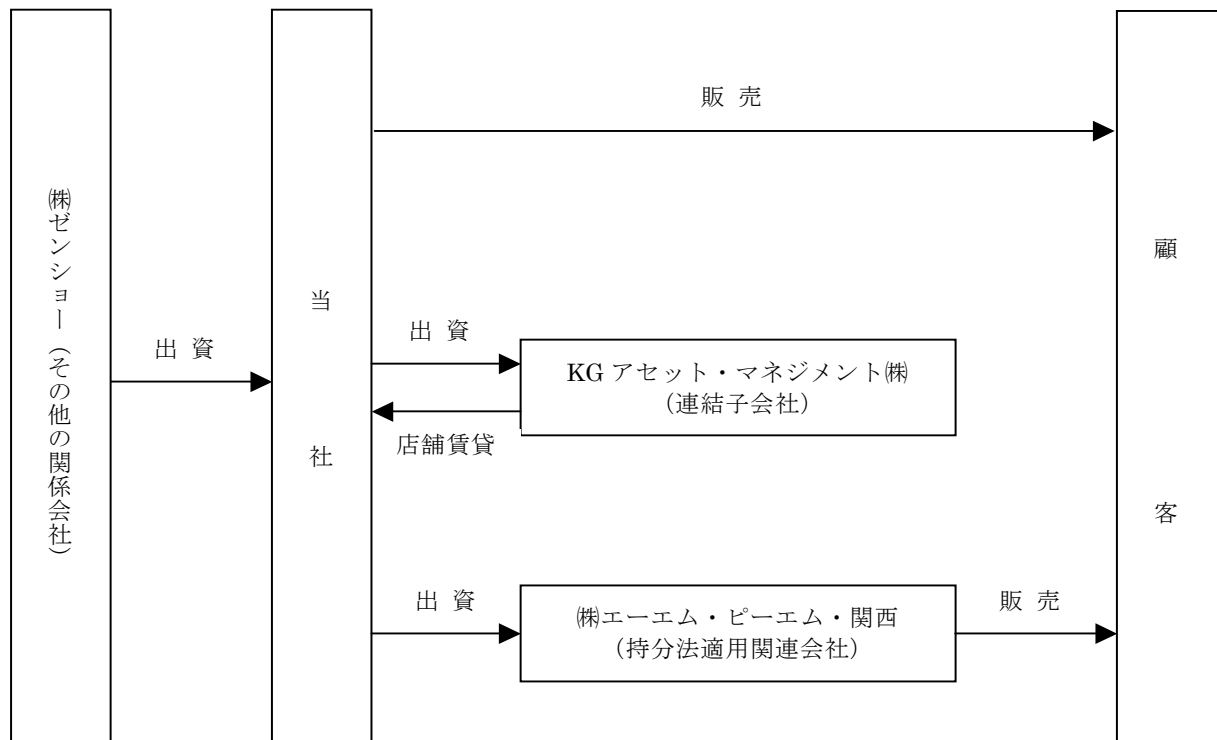
〔寿司事業〕——— 会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント株式会社）

直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔その他〕——— 会社総数1社（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社でありました株式会社家族亭は、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募し、1,877,000株を売却したことにより関連会社ではなくなりました。
2. 平成19年10月26日付をもって、平成19年3月8日に締結した株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結いたしました。当連結会計年度末において株式会社ゼンショーは、当社の株式7,249,600株（発行済株式総数に対する割合31.1%）を保有しております。引き続き株式会社ゼンショーは当社のその他の関係会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
KGアセット・ マネジメント 株式会社	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	寿司事業	100.0	4	—	長期貸付金 242,742	不動産賃貸	あり

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社 エーエム・ ピーエム・関西	大阪府 大阪市 中央区	90,000	コンビニエ ンスストアの店 舗運営	33.0	—	—	—	なし	なし	なし

(注) 持分法適用関連会社でありました株式会社家族亭は、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募し、1,877,000株を売却したことにより関連会社ではなくなりました。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社 ゼンショー	東京都港区	10,089,000	外食事業	31.1	—	—	—	なし	なし	なし

(注) 1. 株式会社ゼンショーは、有価証券報告書を提出しております。

2. 業務提携の凍結については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の名称	従業員数 (人)
寿司事業	978 (6,961)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
978 (6,961)	29.80	5.62	4,514,587

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金 (税込) 及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与 (決算期変更により当事業年度は9ヵ月間であるため、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの12ヵ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・グループ労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 7,240人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における外食業界におきましては、大きな企業間競争の時代に入り、競合他社や他事業との競争の激化や原油価格高騰による原材料費の高止まり、さらには優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、引き続き既存店売上高の回復と作業の標準化と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。

業務全般におきましては、昨年12月に業務改善委員会を発足させ全社横断の業務改善を可能にさせました。これにより各現場での問題点の「見える化」を進め、これを関係する全ての部署が一体となり、短時間で改善するということを継続的に推進することが出来るようになりました。

店舗における重要課題といたしましては引き続き従業員教育と考え、教育店舗での現場研修や定期集合研修において店舗オペレーションの標準化やサービスレベルの向上に注力し、店舗の総体的レベルの更なる向上に努めてまいりました。定期集合研修におきましては教育の裾野をパート従業員にまで広げ、更なる店舗営業レベルの向上に努めてまいりました。また、お客様満足を得るためには従業員の満足が必要と考え、従業員の公正な評価を行なうために業績評価を導入し社員の士気の高揚に努めてまいりました。

商品、仕入につきましては原油価格の高騰による先行き不透明な状況の中、食材の加工方法の改善を行い食材のロスを最小限に抑えることにより原価率の逡減に努めてまいりました。

昨今重要視されてきました食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査の強化と新たな仕入加工ルートの開拓に努めてまいりました。

新規出店におきましては、未出店地域への積極的な出店を行い売上高の向上及び知名度のアップに努めてまいりました。さらに世界的に懸念されております地球環境問題への取り組みも同時に進め、新規出店店舗全8店で店舗のオール電化を行い二酸化炭素排出の削減に努めてまいりました。また投資回収のシミュレーションを綿密に行い投資回収率の良い新規出店を行ってまいりました。さらに、昨年4月から既存店の改装にも力を入れました。2月末で121店舗の改装が終了致しました。この改造時に特急レーン・タッチパネルの導入を標準化し、お客様に満足していただきながら、既存店売上高の増加に努めてまいりました。予てから実施してまいりましたランチ90キャンペーンにおきましては、CMやチラシ宣伝の継続実施が効果を発揮し続けており、ご来店お客様数の増加に貢献しております。また年間を通して季節感に沿った商品キャンペーンの実施もお客様から高い評価を得られ、ご来店お客様数とお客単価の増加による売上高の拡大につなげることが出来ました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに8店舗出店する一方、2店舗を閉鎖したことで総店舗数は302店舗となり、また、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は500億85百万円、営業利益は24億83百万円、経常利益は25億26百万円、当期純利益は13億16百万円となりました。

(注) 当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが38億34百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15億16百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが35億85百万円減少した結果、前連結会計年度末より12億67百万円減少し、97億84百万円（前連結会計年度末は110億51百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億34百万円（前連結会計年度は得られた資金26億99百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億84百万円、減価償却費14億66百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億16百万円（前連結会計年度は使用した資金110億23百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入13億51百万円、有形固定資産の取得による支出28億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35億85百万円（前連結会計年度は得られた資金102億33百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出34億71百万円、配当金の支払 3 億45百万円、新株発行による収入 2 億31百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	5,574,641	—
合計 (千円)	5,574,641	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	14,044,122	—
合計 (千円)	14,044,122	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	50,085,158	—
合計 (千円)	50,085,158	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として続く原油価格の高騰と輸入食材の諸問題から原材料費の高騰を中心に店舗経営には厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、店舗の更なる標準化と相対的なレベルの向上を目指し新規出店での売上獲得だけに頼る事無く既存店の売上の向上を中心に更なる改善を続けてまいりたいと思います。仕入、商品につきましては、輸入食材の諸問題に柔軟に対応出来るよう、国内外を問わず複数の仕入加工ルートの開拓により安全で安心出来る食の提供を目指してまいります。

新規及び改装出店につきましては、未出店地域への更なる出店と東北地方への出店を40店予定し、特急レーン・タッチパネル導入による100店の改装を予定し、店舗レイアウトの更なる標準化を図り効率の良い店舗作りを目指してまいります。

今後、日本の食文化を豊かにしていくという我が社の使命を貫くために、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の取り組みを更に強化してまいりたいと思います。

4 【事業等のリスク】

①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計の適用について

当社グループにおいて今後、店舗損益の悪化等により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

科目等	期別	第26期 (平成16年5月31日 現在) (千円)	第27期 (平成17年5月31日 現在) (千円)	第28期 (平成18年5月31日 現在) (千円)	第29期 (平成19年5月31日 現在) (千円)	第30期 (平成20年2月29日 現在) (千円)
有利子負債合計		27,883,023	27,231,449	24,079,649	22,832,378	19,360,616
短期借入金		13,000	—	—	—	—
一年以内返済予定長期借入金		5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,475,696
新株予約権付社債		10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金		12,537,649	11,180,485	8,481,881	8,425,192	5,884,920
有利子負債依存度		51.2%	53.1%	52.6%	41.2%	36.1%
敷金及び差入保証金		8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,393,304

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成19年5月期に41.2%、平成20年2月期に36.1%となっております。平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成20年2月末現在、302店舗中295店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成20年2月末現在15.6%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起さぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において平成19年3月8日付で締結した株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結することを決議し、同社と合意いたしました。

①提携凍結の理由及び内容

当社は平成19年3月8日に株式会社ゼンショーと資本業務提携に合意し、両者の更なる業容拡大を図ってまいりましたが、ゼンショーグループが回転寿司への取り組みを見直すこととなり、資本業務提携を凍結し、当社の取締役であった取締役会長 小川賢太郎、取締役 原俊之及び取締役 本田豊の3氏は、平成19年10月26日付けにて当社の取締役を辞任いたしました。

②提携の内容

業務提携について、当連結会計年度末において、具体的な提携事項はありません。資本提携について、当連結会計年度末において株式会社ゼンショーは、当社の株式7,249,600株（発行済株式総数に対する割合31.1%）を保有しております。引き続き株式会社ゼンショーは当社のその他の関係会社に該当しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいたものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は500億85百万円となり、営業利益は24億83百万円、経常利益は25億26百万円、当期純利益は13億16百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は56円75銭、自己資本利益率は4.9%となりました。

なお、寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店は8店舗で、2店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は302店舗となりました。

寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高は500億85百万円となりました。これは、昨年12月に業務改善委員会を発足させ全社横断の業務改善を可能にさせました。これにより各現場での問題点の「見える化」を進め、これを関係する全ての部署が一体となり、短時間で改善するということを継続的に推進することが出来るようになりました。あわせて店舗における重要課題を引き続き従業員教育と考へ、教育店舗での現場研修や定期集合研修において店舗オペレーションの標準化やサービスレベルの向上に注力し、店舗の総体的レベルの更なる向上に努めてまいりました。定期集合研修におきましては教育の裾野をパート従業員にまで広げ、更なる店舗営業レベルの向上に努めてまいりました。また、お客様満足を得るためには従業員の満足が必要と考へ、従業員の公正な評価を行なうために業績評価を導入し社員の士気の高揚に努めてまいりました。

売上原価は193億66百万円で原価率は38.7%となり、販売費及び一般管理費は282億35百万円、売上高に対する割合は56.3%となりました。その主な要因としては、原油価格の高騰による先行き不透明な状況の中、食材の加工方法の改善を行い食材のロスを最小限に抑えることにより原価率の通減に努めてまいりました。

以上により営業利益は24億83百万円、営業利益率は5.0%となり、経常利益は25億26百万円、経常利益率は5.0%となりました。

(注) 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、前期比較及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は536億67百万円で前連結会計年度末と比較して17億66百万円減少し、純資産は277億25百万円で前連結会計年度末と比較して11億95百万円増加となりました。純資産の増加は、利益剰余金が9億71百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは38億34百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益23億84百万円、減価償却費14億66百万円、投資有価証券売却益3億22百万円を計上したこと等によるものであります。また、投資有価証券売却による収入13億51百万円、有形固定資産の取得による支出28億28百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは15億16百万円の支出となりました。長期借入金の返済による支出34億71百万円、配当金の支払3億45百万円および新株発行による収入2億31百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは35億85百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は12億67百万円減少し、当連結会計年度末には97億84百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は32億46百万円の設備投資（敷金及び差入保証金を含む。）を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、15億61百万円であります。

寿司事業においては、8店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は26億25百万円となりました。また、2店舗を閉店し固定資産除却損40百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	—	—	—	21,286	2,725	—	27,270	51,281	5
岩手県	2	—	—	4,606.51	190,917	2,068	—	15,983	208,969	8
宮城県	11	2,940.92	351,136	26,191.56	689,637	23,877	6,125	189,908	1,260,685	31
山形県	3	2,569.61	86,000	6,071.13	181,464	2,718	—	110,130	380,314	12
福島県	14	—	—	30,114.59	642,413	26,938	—	415,487	1,084,840	70
茨城県	14	—	—	33,970.62	562,763	28,458	12,228	311,138	914,588	36
栃木県	8	—	—	18,388.56	344,933	10,330	1,414	187,165	543,843	18
群馬県	13	—	—	26,407.30	603,983	22,746	5,815	293,098	925,643	34
埼玉県	25	496.07	58,435	49,460.84	1,159,782	54,716	5,820	667,645	1,946,400	96
千葉県	22	5,784.90	1,132,207	40,025.57	1,150,934	42,547	—	413,768	2,739,457	65
東京都	13	—	—	22,759.98	427,372	17,752	—	554,372	999,497	36
神奈川県	11	—	—	24,363.83	591,715	26,659	—	337,401	955,775	32
新潟県	10	—	—	22,641.44	419,700	24,201	—	345,560	789,462	26
山梨県	4	—	—	16,529.39	159,780	8,753	—	112,337	280,872	10
長野県	20	1,397.01	189,971	41,729.09	1,166,956	41,013	—	376,512	1,774,454	65
岐阜県	11	—	—	30,997.00	391,644	22,365	—	399,980	813,990	30
静岡県	18	—	—	49,552.45	780,118	36,516	5,828	568,254	1,390,717	56
愛知県	34	—	—	88,373.62	1,991,607	69,573	—	534,188	2,595,369	89
三重県	12	—	—	30,626.01	545,343	23,078	—	350,311	918,733	31
滋賀県	4	—	—	7,279.63	178,720	8,363	—	54,997	242,081	11
京都府	9	—	—	32,360.19	449,005	21,608	—	217,517	688,131	21
大阪府	24	—	—	31,000.54	1,348,619	46,460	—	836,229	2,231,310	58
兵庫県	10	—	—	18,046.05	440,947	19,371	—	344,788	805,107	34
奈良県	5	—	—	7,911.89	197,195	10,683	—	158,489	366,368	14

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
和歌山県	1	—	—	2,226.20	95,917	1,904	—	7,800	105,621	5
岡山県	2	—	—	6,677.16	149,399	1,318	—	22,000	172,717	9
山口県	1	—	—	—	4,775	610	—	12,000	17,385	2
計	302	13,188.51	1,817,751	668,311.15	14,886,936	597,363	37,232	7,864,340	25,203,623	904
工場等										
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	196,287	1,223	236,412	—	433,923	13
関東商品管 理センター					847,787	648	3,345	9,000	1,967,517	14
計		9,890.87	1,106,735	3,357.00	1,044,074	1,872	239,758	9,000	2,401,440	27

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。
3. 上記の他、当連結会計年度におけるリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	353基	6	63,862	994,172
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	35基	3	1,720	7,981
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	3～5	61,606	503,144

ロ. 店舗の設置状況

平成20年2月29日現在における寿司事業の店舗（302店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83
岩手県	盛岡北山店 盛岡南店	平成18年11月 平成19年10月	165 198
宮城県	名取店 泉バイパス店 仙台長命ヶ丘店 仙台幸町店 仙台中野栄店 仙台長町店 古川店 石巻店 大河原店 佐沼店 気仙沼店	平成12年3月 平成12年11月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成18年11月	188 210 150 210 210 132 132 132 132 132 165
山形県	寒河江店 天童店 南陽店	平成18年11月 平成19年4月 平成19年9月	165 198 198
福島県	福島矢野目店 新相馬店 郡山亀田店 福島鎌田店 郡山さくら通店 いわき鹿島店 いわき平店 会津若松店 郡山南店 福島黒岩店 いわき植田店 郡山駅東SC店 新原町店 富岡夜ノ森店	平成11年11月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年2月 平成13年10月 平成15年12月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年3月 平成19年8月	116 178 259 223 186 132 132 132 132 132 165 165 165 198
茨城県	水戸見川店 土浦店 竜ヶ崎店 水戸渡里店 守谷店 古河店 下館店 日立多賀店 ひたちなか店 牛久店 高萩店 日立田尻店 水戸吉田店 神栖店	平成14年6月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年4月	124 150 120 132 132 132 132 132 132 132 105 132 165 198
栃木県	今泉福田屋店 宇都宮西川田店 宇都宮竹林店 小山店 鹿沼店 黒磯店 佐野店 西那須野店	平成6年10月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年6月	30 210 156 155 132 132 165 165
群馬県	太田新井店 高前バイパス店 桐生店 三俣店 前橋天川店	平成11年7月 平成12年12月 平成14年3月 平成14年12月 平成15年6月	86 254 187 165 132

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
群馬県	前橋川原店 伊勢崎店 富岡店 太田石原店 藤岡店 館林店 高崎上大類店 渋川店	平成15年9月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年7月 平成19年2月	132 132 132 132 132 165 165 165
埼玉県	深谷店 岩槻店 春日部店 鳩ヶ谷店 川越店 新三橋店 与野店 蕨店 蓮田店 越谷大里店 幸手店 草加店 所沢店 三郷店 上尾店 北本店 久喜店 越谷蒲生店 鶴ヶ島店 熊谷店 南中丸店 本庄店 入間店 大宮植竹店 新座店	平成12年7月 平成12年7月 平成12年11月 平成13年2月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年9月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年9月 平成17年11月	104 176 120 186 204 150 156 260 124 120 120 186 180 150 132 132 132 132 165 132 132 132 132 165 165
千葉県	館山店 君津店 千葉幸町店 幕張店 茂原店 鎌ヶ谷店 市川東大和田店 八千代店 東寺山店 松戸店 流山店 松戸五香店 東金店 市原店 柏店 船橋宮本店 四街道店 野田横内店 佐倉店 旭店 銚子店 花見川店	平成8年12月 平成11年11月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年2月 平成15年5月 平成15年7月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月 平成16年11月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年2月	69 85 260 150 120 150 186 155 120 150 165 132 132 132 132 165 132 105 132 132 165 165
東京都	三鷹店 練馬店 板橋店 町田根岸店 足立環七店 小平店 練馬貫井店	平成13年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年7月 平成14年9月	170 250 186 155 155 155 150

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
東京都	武蔵村山店	平成14年10月	150	
	足立谷在家店	平成14年12月	165	
	八王子店	平成15年9月	132	
	青梅店	平成16年7月	132	
	江戸川一之江店	平成16年9月	165	
	多摩松木店	平成16年9月	105	
神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165	
	相模大野店	平成12年12月	156	
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254	
	平塚店	平成14年7月	180	
	戸塚影取店	平成14年8月	150	
	相模原共和店	平成14年10月	120	
	高津久末店	平成15年6月	132	
	大井町店	平成15年7月	132	
	都岡店	平成15年8月	132	
	横浜笠間店	平成16年10月	108	
	北新横浜店	平成17年5月	165	
	新潟県	紫竹山店	平成14年6月	187
長岡店		平成14年9月	150	
逢谷内店		平成14年12月	165	
新潟坂井店		平成14年12月	132	
上越店		平成15年1月	132	
新発田店		平成15年4月	166	
新潟三条店		平成15年6月	132	
長岡西津店		平成15年8月	132	
上越下門前店		平成15年12月	105	
白根店		平成16年3月	105	
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150	
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210	
	河口湖インター店	平成15年12月	132	
	南アルプス店	平成17年6月	165	
長野県	新須坂店	平成11年10月	168	
	上高田店	平成12年4月	167	
	長野稲田店	平成12年5月	167	
	新飯山店	平成12年7月	120	
	川中島店	平成12年10月	210	
	上田店	平成12年12月	150	
	佐久中込店	平成13年4月	125	
	上田国分店	平成13年7月	150	
	南松本店	平成13年12月	150	
	下諏訪店	平成13年12月	150	
	北松本店	平成14年4月	120	
	更埴店	平成14年10月	196	
	塩尻店	平成14年12月	132	
	中野店	平成15年6月	85	
	豊科店	平成15年7月	132	
	諏訪インター店	平成16年12月	132	
	飯田店	平成17年10月	165	
	上田築地店	平成19年4月	165	
	伊那店	平成19年6月	198	
飯田インター店	平成20年1月	198		
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120	
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150	
	岐南店	平成15年2月	132	
	岐阜又丸店	平成15年4月	132	
	各務原蘇原店	平成15年7月	132	
	穂積店	平成15年7月	132	
	大垣店	平成15年9月	165	
	柳津店	平成15年9月	132	
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132	
	美濃加茂店	平成15年10月	132	
	多治見店	平成15年11月	132	
	静岡県	浜北店	平成12年4月	116

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
静岡県	浜松東若林店	平成12年5月	155
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	150
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	120
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	132
	清水店	平成16年9月	101
焼津店	平成17年5月	165	
菊川店	平成18年10月	165	
吉田店	平成18年11月	165	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	186
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	156
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	166
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	132
	江南店	平成15年8月	132
	稲沢店	平成15年8月	165
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	132	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	132	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
木曾川店	平成16年11月	84	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御菌店	平成14年9月	120
	名張店	平成14年11月	150
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
津栗真店	平成16年4月	132	
久居店	平成16年10月	132	
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
滋賀県	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	186
	茨木宇野辺店	平成12年10月	190
	長吉長原店	平成12年11月	186
	八尾店	平成13年1月	186
	堺石津店	平成13年3月	155
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	186
	豊中庄内店	平成13年10月	166
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	116
	豊中服部店	平成14年3月	154
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	125
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
	東住吉店	平成16年7月	105
	泉北店	平成16年8月	165
	阪南店	平成17年3月	80
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良法華寺店	平成15年6月	132
	奈良王寺店	平成16年10月	132
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
岡山県	倉敷店	平成17年9月	165
	津山店	平成19年12月	198
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗40店	5,709,000	469,000	自己資金	7,920

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金1,273,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類	平成20年										平成21年		合計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
当社	寿司事業	5	5	6	6	4	—	5	2	5	2	—	—	40

(2) 重要な改修

寿司事業におきましてはタッチパネル・特急レーン設置及び厨房設備の改修等を100店舗に対して実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る総投資額は1,777,000千円を見込んでおり、全額自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、寿司事業8店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,311,950	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	23,311,950	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,790(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,550 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月25日定時株主総会決議
（平成17年1月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,960	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,912（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,912 資本組入額 1,456	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものいたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,896,669(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,272.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,272.40 (注)1、2 資本組入額 2,637 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月31日 (注) 1	31,600	8,435,600	62,372	4,166,855	62,372	3,187,976
平成17年5月31日 (注) 2、3	8,452,350	16,887,950	17,939	4,184,794	17,939	3,205,915
平成18年5月31日 (注) 4	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492
平成19年3月23日 (注) 5	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492
平成20年2月29日 (注) 6、7	113,300	23,311,950	115,903	9,545,574	115,903	8,560,395

(注) 1. 新株引受権の行使(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 28,300株 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,300株 発行価格 7,100円 資本組入額 3,550円

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。

3. 新株引受権の行使(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,400株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

4. 新株引受権の行使(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

5. 第三者割当増資

割当先 株式会社ゼンショー

発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

6. 新株引受権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,300株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

7. 新株予約権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成17年8月29日定時株主総会決議

発行株式数 100,000株 発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	35	201	65	15	58,940	59,286	—
所有株式数(単元)	—	54,514	1,609	257,350	27,060	31	125,666	466,230	450
所有株式数の割合(%)	—	11.69	0.35	55.20	5.80	0.01	26.95	100	—

(注) 1. 自己株式20,133株は「個人その他」に402単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2丁目18-1	7,249	31.09
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	4,600	19.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,053	4.51
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目8-4	800	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	2.62
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E145N T, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	492	2.11
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
ジェービーモルガンチェース バンク380084 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, . UNITE D KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	123	0.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116	0.49
カップ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	115	0.49
計	—	15,353	65.86

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,656	7.11
計		1,656	7.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,291,400	465,828	—
単元未満株式	普通株式 450	—	—
発行済株式総数	23,311,950	—	—
総株主の議決権	—	465,828	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	20,100	—	20,100	0.09
計	—	20,100	—	20,100	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3名	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数（株）	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同左

- ② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月25日定時株主総会決議 (平成17年1月21日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ③ 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを、定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	148,700株を上限とする（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注3）
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日から 平成31年8月31日
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権を受けた者は新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>3 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>4 その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- （注） 1. 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議します。
2. 新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」とする。）以降に当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が割当日後、資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価格は以下のとおりとする。

割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値または発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が割当日後、資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4. その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会議において定めます。

なお、平成13年10月22日開催の取締役会決議による新株引受権および平成17年1月21日開催の取締役会決議による新株予約権付与対象者全員から、新株引受権および新株予約権を放棄する旨の合意を得た後、当該新株引受権および新株予約権を無償で消却する予定であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,133	—	20,133	—

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当に8円の特別配当を加えまして、1株につき20円の配当を実施することを決定しました。（前事業年度は1株につき15円の配当、但し、当事業年度は平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算）この結果当事業年度の配当性向は37.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が3月1日から2月末日までとなったことにともない「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月28日 定時株主総会決議	465,836	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月
最高(円)	8,250	14,650 (注)2 10,400 (注)3 6,760	7,600	2,615	1,883	2,535
最低(円)	4,850	8,210 (注)2 5,860 (注)3 6,110	2,550	1,861	1,611	1,660

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後(基準日:平成16年5月31日)の株価であります。

4. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,000	2,170	2,250	2,360	2,515	2,535
最低(円)	1,785	1,927	2,025	2,185	2,075	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 相談役		池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村証券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成18年5月 株式会社エーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長（現任） 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年5月 当社代表取締役相談役就任（現任）	(注) 3	10
代表取締役 社長		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン（現カッパ・クリ エイト株式会社）入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	30
専務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリ エイト株式会社）入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 平成19年12月 専務取締役就任（現任） 開発担当（現任）	(注) 2	6
常務取締役	業務改善 委員長	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリ エイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任（現任） 業務改善委員長（現任）	(注) 2	17
取締役	購買本部長	鳥羽 喜幸	昭和27年11月23日生	平成元年4月 株式会社ニッシン（現カッパ・クリ エイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関西事業部長 平成13年4月 第4営業部部長 平成16年12月 営業副統括部長 平成17年8月 取締役就任（現任） 店舗運営部長 平成18年6月 第5営業部長 平成19年12月 教育本部長 平成20年5月 購買本部長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務 統括本部長	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	昭和63年7月 株式会社丸ノ内工芸入社 平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室室長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗業務部長 平成18年6月 人事教育部長 平成19年12月 人事・総務統括本部長(現任)	(注)2	11
取締役	財務本部長	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	昭和62年4月 呉羽化学工業株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年12月 財務本部長(現任)	(注)2	11
取締役	営業本部長	平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成17年12月 第2営業部長 平成18年6月 第2統括部長 平成19年12月 営業本部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	商品管理 本部長	星野 秀一	昭和43年10月17日生	昭和62年4月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成18年6月 商品部長 平成19年12月 商品管理本部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部 副本部長	北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品(現カップ・クリ エイト株式会社)入社 平成17年12月 第7営業部長 平成18年6月 第4統括部長 平成19年12月 営業本部副本部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	16
監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	53
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カッパ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	20
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成17年5月 創建ホームズ株式会社社外監査役就任（現任） 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任（現任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NEC フィールディング株式会社監査役（現任） 平成19年6月 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス監査役（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						203

(注) 1. 監査役金森浩之、板澤幸雄、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 取締役渡辺博直は、代表取締役徳山桂一と2親等以内の親族（義弟）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

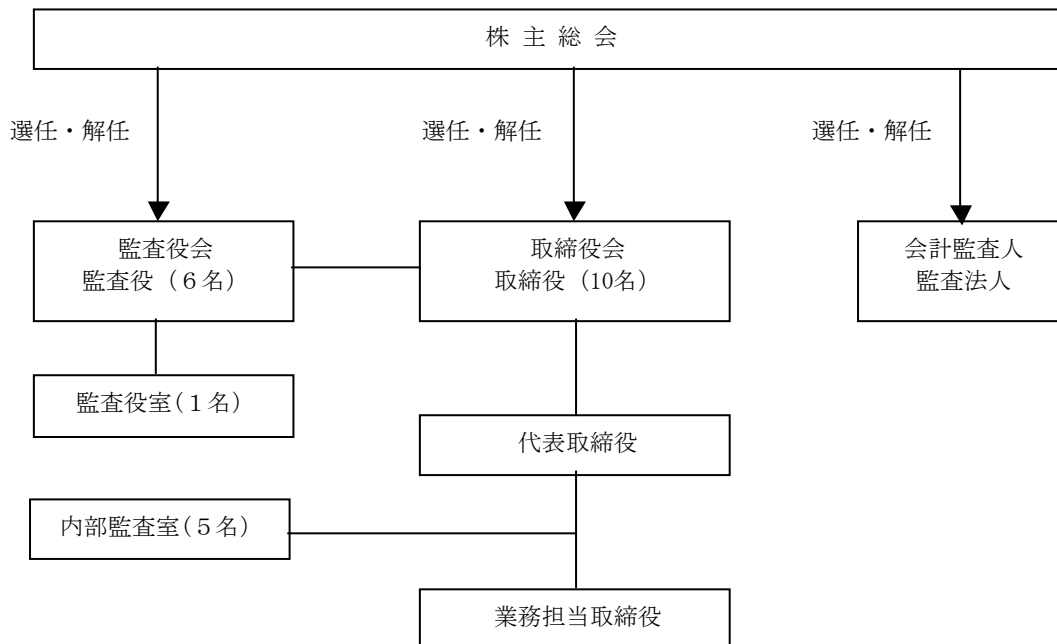
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役10名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役6名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。

ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。

エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。

- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
- イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役の職務を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

④会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	鈴木 輝夫 山本 美晃 貝塚 真聡	あずさ監査法人

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名 会計士補等：5名

⑤社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡辺和彦が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的關係及び利害関係はありません。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

⑦役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

（役員報酬等）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	8	77	5	13	13	90
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	18	—	—	4	18
計	—	95	—	13	—	108

- (注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役6名、監査役5名であります。
 2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 3. 役員退職慰労金は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会で決議されたものであります。

当連結会計年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

（監査報酬等）

	監査報酬 (百万円)	監査報酬以外の報酬 (百万円)
当社	23	—

(2) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の責任

当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）及び当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,095,520		14,810,579	
2. 売掛金		2,866		201	
3. 有価証券		4,000,000		5,000,000	
4. たな卸資産		601,851		647,860	
5. 繰延税金資産		899,024		227,696	
6. 未収入金		85,068		62,290	
7. その他		999,191		599,263	
流動資産合計		23,683,523	42.7	21,347,891	39.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	24,097,718		25,834,410	
(2) 機械装置及び運搬具		620,594		630,091	
(3) 工具器具及び備品		2,415,891		2,777,062	
(4) 土地	※2	3,508,653		3,556,819	
(5) 建設仮勘定		40,549		415,764	
(6) 減価償却累計額		△11,009,457		△12,331,697	
有形固定資産合計		19,673,949	35.5	20,882,450	38.9
2. 無形固定資産		224,338	0.4	216,043	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,517,328		518,411	
(2) 繰延税金資産		947,622		1,114,723	
(3) 敷金及び差入保証金		8,244,953		8,393,304	
(4) その他		1,256,399		1,306,341	
(5) 貸倒引当金		△113,606		△111,512	
投資その他の資産合計		11,852,695	21.4	11,221,269	20.9
固定資産合計		31,750,983	57.3	32,319,762	60.2
資産合計		55,434,507	100.0	53,667,654	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	1,968,391	17.3	2,016,932	17.0
2. 一年内返済予定長期 借入金		4,407,186		3,475,696	
3. 未払金		855,931		1,010,095	
4. 未払費用		2,030,903		1,404,525	
5. 未払法人税等		2,885		582,871	
6. 未払消費税等		153,919		230,710	
7. 賞与引当金		—		291,510	
8. その他		151,712		126,699	
流動負債合計		9,570,929		9,139,041	
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000	34.9	10,000,000	31.3
2. 長期借入金	※2	8,425,192		5,884,920	
3. 預り保証金		144,329		136,785	
4. 退職給付引当金		487,025		539,794	
5. 役員退職慰労引当金		101,250		—	
6. その他		175,779		241,530	
固定負債合計		19,333,575		16,803,030	
負債合計		28,904,505	52.2	25,942,072	48.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,429,670	17.0	9,545,574	17.8
2. 資本剰余金		8,444,492	15.2	8,560,395	16.0
3. 利益剰余金		8,700,952	15.7	9,672,384	18.0
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計		26,521,816	47.8	27,725,054	51.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		8,185	0.0	527	0.0
評価・換算差額等合計		8,185	0.0	527	0.0
純資産合計		26,530,001	47.8	27,725,582	51.7
負債・純資産合計		55,434,507	100.0	53,667,654	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			61,212,514	100.0		50,085,158	100.0
II 売上原価			23,985,377	39.2		19,366,196	38.7
売上総利益			37,227,136	60.8		30,718,962	61.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		15,633,628			12,578,911		
2. 賞与引当金繰入額		—			288,550		
3. 退職給付費用		106,072			75,509		
4. 地代家賃		5,830,610			4,343,812		
5. その他		13,936,439	35,506,751	58.0	10,949,065	28,235,848	56.3
営業利益			1,720,385	2.8		2,483,113	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71,170			100,106		
2. 受取配当金		120			7,611		
3. 持分法投資利益		—			40,064		
4. 保険代行手数料		1,886			1,292		
5. 受取販売協力金		8,714			3,809		
6. 家賃収入		54,913			77,657		
7. 雑収入		78,062	214,867	0.4	31,356	261,898	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		166,735			124,596		
2. 持分法投資損失		163,934			—		
3. 賃貸原価		27,685			72,008		
4. 株式交付費		321,309			476		
5. 雑損失		30,919	710,584	1.2	21,917	218,998	0.5
経常利益			1,224,668	2.0		2,526,013	5.0
VI 特別利益							
1. 事業譲渡益		800,536			—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,505			2,094		
3. 持分変動利益	※4	483,205			—		
4. 投資有価証券売却益	※5	114,130	1,400,377	2.3	322,904	324,998	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 1	—		6,627		
2. 固定資産除却損	※ 2	114,763		40,585		
3. 賃借設備解約損		422,630		3,420		
4. 減損損失	※ 3	372,665		405,244		
5. 事業譲渡関連手数料		100,000		—		
6. 役員退職慰労金		139,440		—		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		101,250		—		
8. 訴訟和解金等		—		8,843		
9. その他		—	1,250,749	2,104	466,826	0.9
税金等調整前当期純利益			1,374,296		2,384,186	4.8
法人税、住民税及び 事業税		125,237		558,062		
法人税等調整額		△364,574	△239,337	509,417	1,067,479	2.2
当期純利益			1,613,633		1,316,706	2.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,235,300	5,229,000	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	1,022,885	—	11,487,185
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△210	△210	△210
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	11,486,974
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431	—	1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,374,296	2,384,186
減価償却費		1,888,491	1,466,132
のれん償却額		2,400	—
投資有価証券売却益		△114,130	△322,904
持分法投資利益(△)又は損失		163,934	△40,064
持分変動利益		△483,205	—
事業譲渡益		△800,536	—
退職給付引当金の増加額		66,827	52,769
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		101,250	△101,250
貸倒引当金の減少額		△2,505	△2,094
賞与引当金の増加額		—	291,510
受取利息及び配当金		△71,290	△107,718
支払利息		166,735	124,596
株式交付費		321,309	476
シンジケートローン手数料等		3,025	—
固定資産除却損		114,763	40,585
固定資産売却損		—	6,627
賃借設備解約損		422,630	3,420
減損損失		372,665	405,244
売上債権の減少額		73,491	2,664
たな卸資産の増加・減少(△) 額		102,303	△46,009
仕入債務の減少・増加(△) 額		△179,285	48,541
未払消費税等の増加・減少(△) 額		△111,731	76,791
その他		67,221	△425,133
小計		3,478,661	3,858,371
利息及び配当金の受取額		10,523	67,482
利息の支払額		△171,054	△122,130
リース債務の支払額		△140,274	△83,839
法人税等の支払額		△478,818	△93,188
法人税等の還付額		—	207,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699,037	3,834,693

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△6,051,000	△22,100
定期性預金の払戻による収入		61,600	1,040,000
有価証券の取得による支出		△4,000,000	△1,000,000
投資有価証券売却による収入		81,026	1,351,440
投資有価証券取得による支出		△855,091	—
事業売却による収入	※2	1,497,300	—
有形固定資産の売却による収入		—	100,207
有形固定資産の取得による支出		△1,072,148	△2,828,905
有形固定資産の除却に係る撤去 費用等の支出		△257,270	△16,899
無形固定資産の取得による支出		△22,981	△16,284
短期貸付金の回収による収入		—	200,000
短期貸付金の実行による支出		△460,000	—
長期貸付金の回収による収入		7,420	3,908
敷金及び差入保証金の預託による支出		△522,616	△609,006
敷金及び差入保証金の回収による収入		726,759	396,022
長期前払費用の支出		△146,756	△109,128
その他		△9,885	△5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,023,643	△1,516,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△5,323,231	△3,471,762
新株発行による収入		10,464,300	231,807
株式交付費支出		△321,309	△476
少数株主からの払込による収入		500,000	—
配当金の支払額		△586,724	△345,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,233,035	△3,585,682
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		1,908,429	△1,267,041
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,835,911	11,051,120
VI 連結子会社から持分法適用会社への異動 による減少額		△693,219	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,051,120	9,784,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において、子会社でありました株式会社F.デリカ得得（株式会社得得より商号変更）については、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西（株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更）は株式会社F.デリカ得得（株式会社得得より商号変更）が当社の関連会社となった（連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。）ことから子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西（株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更） なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西（株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更）は株式会社F.デリカ得得（株式会社得得より商号変更）の株式売却により子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	_____	<p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品……総平均法による原価法 原材料……月別総平均法による原価法 貯蔵品……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。 この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税金等調整前当期純利益は101,250千円減少しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高83,250千円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
	<p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が平成19年4月13日であったことから当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は84,382千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 1037 949 1146"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれんの償却に関する項目	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,496,981千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 569,192千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,194,460</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,763,653千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,015,449千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,015,449千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証 75,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証予約 614,357千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 441,110千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 803,394千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,973,439</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,776,833千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,670,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,670,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証 30,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証予約 308,850千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)																														
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,627千円</td></tr> </table>	建物	839千円	土地	4,835	その他	952	計	6,627千円																						
建物	839千円																														
土地	4,835																														
その他	952																														
計	6,627千円																														
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,039千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">76,876</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,763千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	36,039千円	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,876	計	114,763千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,501千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,585千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,501千円	工具器具及び備品	576	撤去費用	31,507	計	40,585千円														
建物及び構築物	36,039千円																														
工具器具及び備品	1,847																														
撤去費用	76,876																														
計	114,763千円																														
建物及び構築物	8,501千円																														
工具器具及び備品	576																														
撤去費用	31,507																														
計	40,585千円																														
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物他</td><td>埼玉県他</td><td>4件</td><td>192,585千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>埼玉県</td><td>1件</td><td>180,080千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（372,665千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物他</td><td>大阪府他</td><td>8件</td><td>320,508千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械設備他</td><td>埼玉県</td><td>2件</td><td>84,736千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（405,244千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円
用途	種類	場所	件数	金額																											
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																											
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																											
用途	種類	場所	件数	金額																											
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																											
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																											
<p>※4. 期中に株式会社F. デリカ得得（櫛得得より商号変更）が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	<p>※4. _____</p>																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 投資有価証券売却益322,904千円は、関係会社株式（株式会社家族亭株式）を売却したことによるものであります。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
合計	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,300,000株は、第三割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日定 時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30 日定時株主総会	普通株式	347,677	利益剰余金	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,198,650	113,300	—	23,311,950
合計	23,198,650	113,300	—	23,311,950
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加113,300株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日定 時株主総会	普通株式	347,677	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28 日定時株主総会	普通株式	465,836	利益剰余金	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,095,520千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△6,044,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,051,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度にうどん事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)F. デリカ得得(株)得得より商号変更)が(株)家族亭に対して譲渡した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,095,520千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400	現金及び現金同等物	11,051,120千円	流動資産	44,041千円	固定資産	361,424	資産合計	405,465	流動負債	14,387	固定負債	11,335	負債合計	25,772	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810,579千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△5,026,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	14,810,579千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,026,500	現金及び現金同等物	9,784,079千円
現金及び預金勘定	17,095,520千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400																								
現金及び現金同等物	11,051,120千円																								
流動資産	44,041千円																								
固定資産	361,424																								
資産合計	405,465																								
流動負債	14,387																								
固定負債	11,335																								
負債合計	25,772																								
現金及び預金勘定	14,810,579千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,026,500																								
現金及び現金同等物	9,784,079千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076	工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931
その他	235,194	139,345	—	95,848	その他	227,201	164,441	—	62,760
合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925	合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,058,923千円					1,152,907千円				
1年超					1年超				
1,898,932千円					2,375,433千円				
合計					合計				
2,957,856千円					3,528,340千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
200,975千円					248,804千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,281,756千円					977,208千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
116,916千円					77,456千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,084,385千円					844,931千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
62,452千円					59,684千円				
減損損失					減損損失				
27,642千円					61,475千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。					(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	6,613	20,347	13,733	76,416	77,301	884
合計	6,613	20,347	13,733	76,416	77,301	884

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,000,000	5,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券		
その他	4,000,000	5,000,000
合計	4,000,000	5,000,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実施の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項5. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△593,877	△608,042
(2) 年金資金 (千円)	132,164	123,012
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△461,712	△485,029
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△25,312	△54,765
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△487,025	△539,794

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用 (千円)	85,794	67,107
(2) 利息費用 (千円)	10,931	8,933
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,637	△1,982
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,691	3,133
(5) 退職給付費用 (千円)	107,780	77,191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	161,000	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	14,050	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	3,350	49,000	—
未行使残	28,700	10,700	112,000	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日（平成12年10月20日）以降、権利確定日（平成14年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年10月22日）以降、権利確定日（平成15年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年1月21日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年1月16日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	100,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	28,700	10,700	112,000	—
権利確定	—	—	—	100,000
権利行使	13,300	—	—	100,000
失効	—	—	14,000	—
未行使残	15,400	10,700	98,000	—

②単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価（円）	2,265	—	—	2,315

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">235,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,422</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">899,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,821</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,548</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">703,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,034</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,105,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,467</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">953,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">947,622千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△35.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">△23.5</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△14.2</td></tr> <tr><td>株式売却益連結修正</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△17.4%</td></tr> </table>	未払事業税	15,902千円	未払賞与	235,362	役員退職慰労引当金	40,905	減損損失	42,422	繰越欠損金	563,954	その他	476	合計	899,024千円	退職給付引当金	200,231千円	貸倒引当金	26,821	減価償却費	143,548	減損損失	703,001	その他	32,034	計	1,105,637千円	評価性引当額	△152,467	合計	953,170千円	その他有価証券評価差額金	5,548千円	繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の減少	△35.1	持分法投資損失	4.8	事業譲渡益	△23.5	持分変動利益	△14.2	株式売却益連結修正	△1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,300</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,905</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">227,696千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,975</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,887</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">687,860</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,493</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,210,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,845</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,115,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,114,723千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	未払事業税	49,490千円	賞与引当金	131,300	減損損失	46,905	合計	227,696千円	退職給付引当金	218,077千円	貸倒引当金	25,975	減価償却費	209,887	減損損失	687,860	長期未払金	33,633	その他	35,493	計	1,210,926千円	評価性引当額	△95,845	合計	1,115,081千円	その他有価証券評価差額金	357千円	繰延税金資産 (固定) の純額	1,114,723千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	評価性引当額の減少	△2.4	持分法投資利益	△0.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
未払事業税	15,902千円																																																																																																		
未払賞与	235,362																																																																																																		
役員退職慰労引当金	40,905																																																																																																		
減損損失	42,422																																																																																																		
繰越欠損金	563,954																																																																																																		
その他	476																																																																																																		
合計	899,024千円																																																																																																		
退職給付引当金	200,231千円																																																																																																		
貸倒引当金	26,821																																																																																																		
減価償却費	143,548																																																																																																		
減損損失	703,001																																																																																																		
その他	32,034																																																																																																		
計	1,105,637千円																																																																																																		
評価性引当額	△152,467																																																																																																		
合計	953,170千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,548千円																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) の純額	947,622千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																		
住民税均等割	8.8																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																		
評価性引当額の減少	△35.1																																																																																																		
持分法投資損失	4.8																																																																																																		
事業譲渡益	△23.5																																																																																																		
持分変動利益	△14.2																																																																																																		
株式売却益連結修正	△1.0																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4%																																																																																																		
未払事業税	49,490千円																																																																																																		
賞与引当金	131,300																																																																																																		
減損損失	46,905																																																																																																		
合計	227,696千円																																																																																																		
退職給付引当金	218,077千円																																																																																																		
貸倒引当金	25,975																																																																																																		
減価償却費	209,887																																																																																																		
減損損失	687,860																																																																																																		
長期未払金	33,633																																																																																																		
その他	35,493																																																																																																		
計	1,210,926千円																																																																																																		
評価性引当額	△95,845																																																																																																		
合計	1,115,081千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	357千円																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) の純額	1,114,723千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																		
住民税均等割	5.6																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																		
評価性引当額の減少	△2.4																																																																																																		
持分法投資利益	△0.7																																																																																																		
その他	△0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社の連結子会社でありました株式会社F. デリカ得得（株式会社得得より商号変更）は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 親会社及び法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ゼンショー	東京都港区	10,089,000	外食産業	(被所有)直接 31.3	兼任 3人	なし	第三者割当増資の引受	10,464,300	-	-

(注) 株式会社ゼンショーが当社の行った第三者割当増資を1株当たり1,661円で引受けたものであります。引受価額については、当該増資に係る取締役会決議日の直前取引日（株式会社東京証券取引所において取引のなされた日をいう）を含む直前1ヶ月間の終値の平均値1,661円を参考に決定致しました。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社F.デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区	99,000	食材の開発、製造加工及び販売	(被所有)直接 3.43	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸及び債務の保証	食材仕入(注3)	991,043	買掛金	111,047
								家賃収入(注4)	18,713	預り保証金	12,300
								債務保証(注5)	30,000	-	-
								保証予約(注5)	308,850	-	-
役員	山下 昌三	-	-	当社取締役相談役	(被所有)直接 0.05	-	-	ストックオプションの権利行使(注8)	23,807 (発行株数13,300株)	-	-
								ストックオプションの権利行使(注9)	208,000 (発行株数100,000株)	-	-

- (注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成20年2月29日現在の保有株式の割合を記載しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
 5. 金融機関からの借入金に対して債務保証等を行ったものであります。
 6. 取締役相談役 山下 昌三 氏は、平成20年3月31日付けにて当社の取締役を辞任いたしました。
 7. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。
 8. 平成12年8月25日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,790円)であります。
 9. 平成17年8月29日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり2,080円)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業	株式会社家族亭
分離した事業の内容	うどん事業

(2) 事業分離を行った主な理由

うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のよりいっそうの強化・拡大を目指すためであります。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 事業分離の法的形式

株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

うどん事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

(1) 売上高

357,585千円

(2) 営業損失

33,750千円

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,144円59銭	1株当たり純資産額	1,190円36銭
1株当たり当期純利益	89円22銭	1株当たり当期純利益	56円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円46銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,613,633	1,316,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,613,633	1,316,706
期中平均株式数(株)	18,086,736	23,201,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,896,669	1,899,986
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 乾 光宏 本店所在地 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 設立年月日 昭和22年9月27日 主な事業内容 めん類を主力商品とする飲食店 資本金 1,461百万円 (平成19年3月31日現在) 売上高 8,029百万円 (平成19年3月期) 当社との取引関係 特にございませ</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成19年8月7日 公開買付開始公告日 平成19年9月4日 公開買付期間末日 平成19年9月11日 公開買付決済開始日</p> <p>(5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>応募株式数 2,000,000株 譲渡価額 1株につき720円</p> <p>公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性があるため、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は現時点では算定できません。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 4月23日	10,000,000	10,000,000	—	なし	平成21年 5月29日
合計	—	—	10,000,000	10,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	5,272.40
発行価額の総額 (千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	10,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,407,186	3,475,696	1.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,425,192	5,884,920	1.5	平成21年 ～平成25年
合計	12,832,378	9,360,616	—	—

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,999,516	1,751,801	1,130,953	2,650

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,088,135		14,807,829	
2. 売掛金			2,866		201	
3. 有価証券			4,000,000		5,000,000	
4. 商品			323,184		284,398	
5. 仕込品			139,060		226,121	
6. 原材料			46,754		40,133	
7. 貯蔵品			92,852		97,206	
8. 前払費用			679,955		568,548	
9. 繰延税金資産			899,024		227,696	
10. 未収入金			85,068		62,290	
11. その他			319,460		60,225	
流動資産合計			23,676,363	42.6	21,374,652	39.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	21,209,812		22,730,513		
減価償却累計額		7,223,619	13,986,193	8,139,115	14,591,398	
(2) 構築物		2,808,427		3,024,419		
減価償却累計額		1,490,176	1,318,251	1,658,302	1,366,116	
(3) 機械及び装置		614,724		623,268		
減価償却累計額		301,060	313,664	345,580	277,687	
(4) 車両運搬具		5,869		6,823		
減価償却累計額		5,002	866	5,815	1,007	
(5) 工具器具及び備品		2,415,891		2,777,062		
減価償却累計額		1,974,479	441,411	2,164,158	612,904	
(6) 土地	※3		3,256,706		3,304,872	
(7) 建設仮勘定			40,549		415,764	
有形固定資産合計			19,357,643	34.9	20,569,750	38.3
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			131		60	
(2) 施設利用権			154,658		147,531	
(3) ソフトウェア			41,575		40,477	
(4) 電話加入権			27,973		27,973	
無形固定資産合計			224,338	0.4	216,043	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,347		77,301	
(2) 関係会社株式		1,640,052		505,052	
(3) 関係会社長期貸付金		254,832		213,232	
(4) 破産更生債権等		95,196		95,196	
(5) 長期前払費用		1,115,220		1,172,292	
(6) 繰延税金資産		947,844		1,114,914	
(7) 敷金及び差入保証金	※1	8,264,953		8,413,304	
(8) その他		45,981		38,851	
(9) 貸倒引当金		△114,156		△111,985	
投資その他の資産合計		12,270,272	22.1	11,518,161	21.5
固定資産合計		31,852,254	57.4	32,303,955	60.2
資産合計		55,528,617	100.0	53,678,608	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,968,391		2,016,932	
2. 一年内返済予定長期借入金	※3	4,407,186		3,475,696	
3. 未払金		852,261		1,010,095	
4. 未払費用		2,030,903		1,404,525	
5. 未払法人税等		—		581,928	
6. 未払消費税等		153,250		230,154	
7. 預り金		45,575		31,470	
8. 賞与引当金		—		291,510	
9. その他		106,135		91,374	
流動負債合計		9,563,702	17.2	9,133,687	17.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※5	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※3	8,425,192		5,884,920	
3. 長期末払金		1,940		—	
4. 預り保証金	※2	144,329		136,785	
5. 退職給付引当金		487,025		539,794	
6. 役員退職慰労引当金		101,250		—	
7. その他		175,779		241,530	
固定負債合計		19,333,575	34.8	16,803,030	31.3
負債合計		28,897,278	52.0	25,936,717	48.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			9,429,670	17.0	9,545,574	17.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,444,492			8,560,395	
資本剰余金合計			8,444,492	15.2	8,560,395	15.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		61,500			61,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,100,000			8,100,000	
繰越利益剰余金		640,790			1,527,192	
利益剰余金合計			8,802,290	15.9	9,688,692	18.1
4. 自己株式			△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計			26,623,153	48.0	27,741,362	51.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			8,185	0.0	527	0.0
評価・換算差額等合計			8,185	0.0	527	0.0
純資産合計			26,631,338	48.0	27,741,890	51.7
負債・純資産合計			55,528,617	100.0	53,678,608	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,854,928	100.0	50,085,158	100.0	
II 売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		522,981			462,244		
2. 当期商品仕入高		16,311,821			14,044,122		
3. 当期仕込品製造原価		7,839,465			5,574,641		
合計		24,674,268			20,081,007		
4. 他勘定振替高	※1	380,461			204,292		
5. 商品仕込品期末たな卸高		462,244	23,831,561	39.2	510,520	19,366,196	38.7
売上総利益			37,023,366	60.8		30,718,962	61.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,873,315			1,154,355		
2. 運賃		978,784			878,195		
3. 役員報酬		84,420			90,900		
4. 給料手当		15,574,280			12,578,911		
5. 賞与		847,773			479,618		
6. 賞与引当金繰入額		—			288,550		
7. 法定福利費		760,418			666,458		
8. 福利厚生費		73,540			56,012		
9. 退職給付費用		105,652			75,509		
10. 消耗工具備品費		1,481,442			1,251,955		
11. 地代家賃		5,823,793			4,364,062		
12. 支払リース料		1,198,874			951,242		
13. 減価償却費		1,754,414			1,383,735		
14. 水道光熱費		2,139,463			1,734,240		
15. その他		2,622,869	35,319,044	58.0	2,298,379	28,252,127	56.4
営業利益			1,704,322	2.8		2,466,835	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		75,187			102,974		
2. 受取配当金		7,620			7,611		
3. 保険代行手数料		1,886			1,292		
4. 受取販売協力金		8,714			3,809		
5. 家賃収入		18,462			77,657		
6. 雑収入		66,558	178,430	0.3	31,356	224,702	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		157,849		124,596	
2. 株式交付費		321,309		476	
3. 賃貸原価		—		72,008	
4. 雑損失		27,708	506,867	18,062	215,143
経常利益			1,375,885		2,476,393
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		81,026		286,242	
2. 貸倒引当金戻入益		4,501	85,527	2,171	288,413
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 2	—		6,627	
2. 固定資産除却損	※ 3	114,510		40,585	
3. 賃借設備解約損		421,058		3,420	
4. 減損損失	※ 4	372,665		405,244	
5. 役員退職慰労金		139,440		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		101,250		—	
7. 訴訟和解金等		—		8,843	
8. その他の特別損失		—	1,148,925	2,104	466,826
税引前当期純利益			312,488		2,297,981
法人税、住民税及び 事業税		119,905		554,453	
法人税等調整額		△364,407	△244,502	509,448	1,063,901
当期純利益			556,990		1,234,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,399,201	94.4	5,347,778	95.9
II 労務費	※1	190,317	2.4	102,825	1.8
III 経費	※2	249,946	3.2	124,037	2.3
当期総製造費用		7,839,465	100.0	5,574,641	100.0
当期仕込品製造原価		7,839,465		5,574,641	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用2,127千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,417千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,042</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,613</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,824</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,082</td> </tr> </table>	減価償却費	102,417千円	消耗品費	54,042	水道光熱費	52,613	支払リース料	11,824	地代家賃	8,082	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用367千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,867千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,724</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>18,270</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,905</td> </tr> </table>	減価償却費	33,867千円	消耗品費	34,724	水道光熱費	18,270	支払リース料	4,346	地代家賃	4,905
減価償却費	102,417千円																				
消耗品費	54,042																				
水道光熱費	52,613																				
支払リース料	11,824																				
地代家賃	8,082																				
減価償却費	33,867千円																				
消耗品費	34,724																				
水道光熱費	18,270																				
支払リース料	4,346																				
地代家賃	4,905																				

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 5月 31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
事業年度中の 変動額									
別途積立金の 取崩し	—	—	—	—	△1,400,000	1,400,000	—	—	—
新株の発行	5,235,300	5,229,000	5,229,000	—	—	—	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,748	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	—	—	—	556,990	556,990	—	556,990
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	5,229,000	—	△1,400,000	1,366,242	△33,757	—	10,430,542
平成19年 5月 31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 5月 31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	556,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	10,430,331
平成19年 5月 31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	115,903	115,903	115,903	—	—	—	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△347,677	△347,677	—	△347,677
当期純利益	—	—	—	—	—	1,234,079	1,234,079	—	1,234,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	115,903	—	—	886,401	886,401	—	1,118,208
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,234,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法による原価法 (2) 仕込品 総平均法による原価法 (3) 原材料 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）	(1) 商品 同左 (2) 仕込品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 同左 （追加情報） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込 利用可能期間 (5年 間) に基づく定額法で 償却しております。	(2) 無形固定資産 同左 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 _____ _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当事 業年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5年) による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生翌期 から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、 賞与支給見込額のうち、当事業年度 負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成 時において賞与支給額が確定してい たため、各年度に帰属する額を未払 費用として計上していましたが、 当事業年度は、決算期変更に伴い、 財務諸表作成時において賞与支給額 が確定しておりませんので、賞与引 当金として計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税引前当期純利益は101,250千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当事業年度末残高83,250千円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
	<p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が平成19年4月13日であったことから当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失は84,382千円少なく計上されております。</p>					
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="496 960 971 1070"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 960 678 1004">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="678 960 971 1004">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1004 678 1070">金利スワップ</td> <td data-bbox="678 1004 971 1070">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算日の変更 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は2月末日となり、当事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「役員退職慰労金」は、前事業年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員退職慰労金」は89,995千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度91,679千円)は、金額的な重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前事業年度21,384千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1. このうち、20,000千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、94,909千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,449千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">614,357千円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約に基づく新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損益が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	(1) 担保提供資産		建物	569,192千円	土地	1,194,460	計	1,763,653千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,015,449千円	計	1,015,449千円	債務保証	75,000千円	保証予約	614,357千円	<p>※1. このうち、20,000千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">308,850千円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損益が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	(1) 担保提供資産		建物	803,394千円	土地	1,973,439	計	2,776,833千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,670,000千円	計	1,670,000千円	債務保証	30,000千円	保証予約	308,850千円
(1) 担保提供資産																																					
建物	569,192千円																																				
土地	1,194,460																																				
計	1,763,653千円																																				
(2) 上記に対応する債務																																					
長期借入金	1,015,449千円																																				
計	1,015,449千円																																				
債務保証	75,000千円																																				
保証予約	614,357千円																																				
(1) 担保提供資産																																					
建物	803,394千円																																				
土地	1,973,439																																				
計	2,776,833千円																																				
(2) 上記に対応する債務																																					
長期借入金	1,670,000千円																																				
計	1,670,000千円																																				
債務保証	30,000千円																																				
保証予約	308,850千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">322,102千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">58,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,461千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,144千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,510千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td style="text-align: right;">180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（372,665千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	322,102千円	交際費	58,359	計	380,461千円	建物	32,144千円	構築物	3,894	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,622	計	114,510千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">94,360千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">109,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,292千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,627千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,223千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,585千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td style="text-align: right;">320,508千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>埼玉県</td> <td>2件</td> <td style="text-align: right;">84,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（405,244千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	94,360千円	交際費	109,932	計	204,292千円	建物	839千円	土地	4,835	その他	952	計	6,627千円	建物	8,223千円	構築物	278千円	工具器具及び備品	576	撤去費用	31,507	計	40,585千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円
広告宣伝費	322,102千円																																																																						
交際費	58,359																																																																						
計	380,461千円																																																																						
建物	32,144千円																																																																						
構築物	3,894																																																																						
工具器具及び備品	1,847																																																																						
撤去費用	76,622																																																																						
計	114,510千円																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																																			
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																																																																			
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																																			
広告宣伝費	94,360千円																																																																						
交際費	109,932																																																																						
計	204,292千円																																																																						
建物	839千円																																																																						
土地	4,835																																																																						
その他	952																																																																						
計	6,627千円																																																																						
建物	8,223千円																																																																						
構築物	278千円																																																																						
工具器具及び備品	576																																																																						
撤去費用	31,507																																																																						
計	40,585千円																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額																																																																			
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																																																																			
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076	工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931
ソフトウェア	235,194	139,345	—	95,848	ソフトウェア	227,201	164,441	—	62,760
合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925	合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,058,923千円					1,152,907千円				
1年超					1年超				
1,898,932千円					2,375,433千円				
合計					合計				
2,957,856千円					3,528,340千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
200,975千円					248,804千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,281,756千円					977,208千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
116,916千円					77,456千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,084,385千円					844,931千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
62,452千円					59,684千円				
減損損失					減損損失				
27,642千円					61,475千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。					(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。					従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年5月31日）			当事業年度（平成20年2月29日）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,135,000	1,132,000	△3,000	—	—	—
合計	1,135,000	1,132,000	△3,000	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 15,902千円	未払事業税 49,490千円
未払賞与 235,362	賞与引当金 131,300
役員退職慰労引当金 40,905	減損損失 46,905
減損損失 42,422	計 227,696千円
繰越欠損金 563,954	
その他 476	繰延税金資産（固定）
計 899,024千円	退職給付引当金 218,077千円
繰延税金資産（固定）	貸倒引当金 26,166
退職給付引当金 200,231千円	減価償却費 209,887
貸倒引当金 27,043	減損損失 687,860
減価償却費 143,548	長期未払金 33,633
減損損失 703,001	その他 35,493
その他 32,034	計 1,211,117千円
計 1,105,859千円	評価性引当額 △95,845
評価性引当額 △152,467	合計 1,115,272千円
合計 953,392千円	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	その他有価証券評価差額金 357千円
その他有価証券評価差額金 5,548千円	繰延税金資産（固定）の純額 1,114,914千円
繰延税金資産（固定）の純額 947,844千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 38.9	住民税均等割 5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
評価性引当額の減少 △167.1	評価性引当額の減少 △2.5
その他 0.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △78.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,148円97銭	1株当たり純資産額	1,191円06銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	1株当たり当期純利益	53円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円17銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	556,990	1,234,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,990	1,234,079
期中平均株式数(株)	18,086,736	23,201,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,896,669	1,899,986
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株</p> <p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株</p> <p>平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>	<p>平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)10,700株</p> <p>平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株</p> <p>なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 乾 光宏 本店所在地 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 設立年月日 昭和22年9月27日 主な事業内容 めん類を主力商品とする飲食店 資本金 1,461百万円(平成19年3月31日現在) 売上高 8,029百万円(平成19年3月期) 当社との取引関係 特にございませ</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成19年8月7日 公開買付開始公告日 平成19年9月4日 公開買付期間末日 平成19年9月11日 公開買付決済開始日</p> <p>(5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>応募株式数 2,000,000株 譲渡価額 1株につき720円</p> <p>公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性があるため、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は現時点では算定できません。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社家族亭	123,000	65,067
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	6,690
		株式会社八十二銀行	8,000	5,544
		計	131,015	77,301

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000
		計	5,000,000	5,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,209,812	1,862,464	341,763 (297,266)	22,730,513	8,139,115	950,930	14,591,398
構築物	2,808,427	238,126	22,135 (18,283)	3,024,419	1,658,302	170,144	1,366,116
機械及び装置	614,724	8,543	— (—)	623,268	345,580	44,520	277,687
車両運搬具	5,869	953	— (—)	6,823	5,815	813	1,007
工具器具及び備品	2,415,891	385,269	24,098 (12,454)	2,777,062	2,164,158	200,476	612,904
土地	3,256,706	155,001	106,835 (—)	3,304,872	—	—	3,304,872
建設仮勘定	40,549	955,431	580,216 (—)	415,764	—	—	415,764
有形固定資産計	30,351,982	3,605,791	1,075,049 (328,004)	32,882,723	12,312,972	1,366,884	20,569,750
無形固定資産							
商標権	1,055	—	— (—)	1,055	994	70	60
施設利用権	221,601	4,234	438 (438)	225,397	77,866	10,923	147,531
ソフトウェア	93,903	12,050	— (—)	105,953	65,475	13,147	40,477
電話加入権	27,973	—	— (—)	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	344,533	16,284	438 (438)	360,379	144,335	24,141	216,043
長期前払費用	1,777,922	180,042	51,817 (762)	1,906,147	733,855	71,500	1,172,292

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物

新設店舗

578,177千円

改装店舗

1,206,232千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,156	16,788	—	18,959	111,985
賞与引当金	—	291,510	—	—	291,510
役員退職慰労引当金	101,250	—	—	101,250	—

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定方法については、「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」については、平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	147,389
預金	
当座預金	3,883,043
普通預金	4,720,896
通知預金	30,000
定期預金	6,020,000
定期積金	6,500
計	14,660,439
合計	14,807,829

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社魚国総本社	201
合計	201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,866	2,046	4,710	201	95.9	274.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
魚介類	138,204
デザート	33,299
のり	15,647
ビール	28,116
その他	69,130
合計	284,398

4) 仕込品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	226,037
その他	83
合計	226,121

5) 原材料

品目	金額 (千円)
魚介類	10,241
米	25,235
その他	4,657
合計	40,133

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	94,431
調味料	2,775
合計	97,206

7) 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,249,358
敷金	3,008,160
転貸店舗敷金及び差入保証金	155,725
その他	60
合計	8,413,304

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
極洋商事株式会社	218,406
株式会社ニチロ	214,734
株式会社F. デリカ得得	111,047
ベイクックコーポレーション株式会社	96,840
東洋冷蔵株式会社	78,605
その他	1,297,298
合計	2,016,932

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	2,381,800 (796,800)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,133,041 (724,596)
株式会社三井住友銀行	1,031,080 (339,080)
株式会社千葉銀行	714,600 (265,400)
株式会社八十二銀行	607,400 (231,600)
株式会社足利銀行	556,500 (192,000)
その他	1,936,195 (926,220)
合計	9,360,616 (3,475,696)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

3) 新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円 1枚につき 500円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ③募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
2. 平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- ①事業年度 3月1日から2月末日まで
 - ②定時株主総会 5月中
 - ③基準日 2月末日
 - ④剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日
- なお、第30期事業年度については、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日） 平成19年8月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

（代表取締役の異動）

平成19年12月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日） 平成20年4月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準③役員退職慰労引当金に記載のとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年8月6日開催の取締役会において、会社は投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による関連会社株式会社家族亭に対する株式公開買付けに応募し、株式会社家族亭株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5. 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年8月6日開催の取締役会において、会社は投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による関連会社株式会社家族亭に対する株式公開買付けに応募し、株式会社家族亭株式を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美晃	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。